

第 7 期 事 業 年 度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

事 業 報 告 書

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目 次

1．国民の皆様へ	．．．．．	1
2．基本情報	．．．．．	1
（1）法人の概要	．．．．．	1
（2）事業所の住所	．．．．．	3
（3）資本金の状況	．．．．．	3
（4）役員の状況	．．．．．	4
（5）常勤職員の状況	．．．．．	4
3．簡潔に要約された財務諸表	．．．．．	5
4．財務情報	．．．．．	9
（1）財務諸表の概況	．．．．．	9
（2）施設等投資の状況（重要なもの）	．．．．．	12
（3）予算・決算の概況	．．．．．	13
（4）経費削減及び効率化目標との関係	．．．．．	13
5．事業の説明	．．．．．	14
（1）収益構造	．．．．．	14
（2）財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	．．．．．	14

1．国民の皆様へ

独立行政法人造幣局（以下「造幣局」という。）は、平成15年4月1日に独立行政法人となり、平成20年度から第2期中期計画（平成24年度まで）をスタートさせており、今年8年目を迎えました。

造幣局では、財務大臣の定める貨幣製造計画に基づいて純正画一な貨幣を確実に製造するとともに、勲章等金属工芸品の製造や貨幣セットの販売などの事業を行っています。これらの業務を運営するに当たっては、事業部的組織の導入、ISO9001の認証を取得・維持し、業務改善に取り組むなど民間企業の経営手法を取り入れ、業務の効率化を進め、貨幣製造等業務の公共的な役割を踏まえて万全の体制で品質・生産管理を行っています。また、財務面においては、運営費交付金等に頼らず、独立採算を前提に、経費の削減等に取り組んでおります。

現在の第2期中期計画においては、財務大臣から指示された中期目標や独立行政法人整理合理化計画など国の方針などを踏まえて、保有資産の見直し、契約の適正化などを行いつつ、経費削減など新たな目標を設定して業務運営の効率化や国民に提供するサービスの質の向上などに取り組んでいます。

その一環として、平成20年度をもって、一般向け商品である金・銀盃及び装身具の製造から撤退するなど、具体的な事業の見直しを行うとともに、保有資産についても、平成20年度に保養所及び東京支局庁舎分室を廃止したことに引き続き、平成21年度には本局の男子寮及び廃止予定宿舎のうち1棟を廃止するなど、具体的な見直しを行っています。

また、貨幣製造業務においては、平成20年度から8年間にわたって47都道府県ごとの記念貨幣を発行する地方自治法施行60周年記念貨幣事業が始まり、関係都道府県とも連携し、取り組んでおります。

これらの取組状況につきましては、第1期中期計画（平成15年度から19年度までの間）の終了時において、財務省独立行政法人評価委員会から「中期計画に基づく経営目標を十分達成したと言える順調な運営となった」旨の評価を、また第2期中期計画（平成20年度から24年度までの間）の初年度に当たる平成20年度は、「全体的に見て中期計画に沿った業務展開となっており、計画は達成されたものと言える」旨の評価をいただいております。

今後とも、透明で効率的な業務運営を行い、国民の皆様の信頼に応え、貨幣製造等の公共的な使命を確実に果たすよう取り組んで参ります。

2．基本情報

(1) 法人の概要

目 的（独立行政法人造幣局法第 3 条）

造幣局は、貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的としております。

造幣局は、このほか、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うことを目的としております。

業務内容（独立行政法人造幣局法第 11 条）

造幣局は、独立行政法人造幣局法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- イ 貨幣の製造、販売及び鑄つぶし
- ロ 貨幣回収準備資金に属する地金の保管
- ハ 貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供
- ニ 勲章、褒章、賜杯、記章及び極印の製造
- ホ 公共上の見地から必要な金属工芸品の製造及び販売
- ヘ 貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ト 前各号の業務に関する調査、試験、研究又は開発
- チ 前各号の業務に附帯する業務
- リ 前各号の業務の遂行に支障のない範囲内で、外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるものの委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造、販売及び鑄つぶし、勲章その他の金属工芸品及び極印の製造並びに貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ヌ 前号の業務に関する調査、試験、研究又は開発

沿 革

明治	2年2月	5日（旧暦）	太政官中に造幣局設置
明治	2年4月	8日（旧暦）	会計官に転属
明治	2年7月	8日（旧暦）	大蔵省設置とともに同省所属となり造幣寮と改称
明治	4年4月	4日	創業式を挙行
明治	10年1月	11日	造幣局と改称
昭和	24年5月	31日	大蔵省の外局となり造幣庁と改称
昭和	27年7月	31日	大蔵省の附属機関となり造幣局と改称
昭和	59年7月	1日	大蔵省の特別の機関となる
平成	13年1月	6日	財務省の特別の機関となる
平成	15年4月	1日	独立行政法人造幣局へ移行

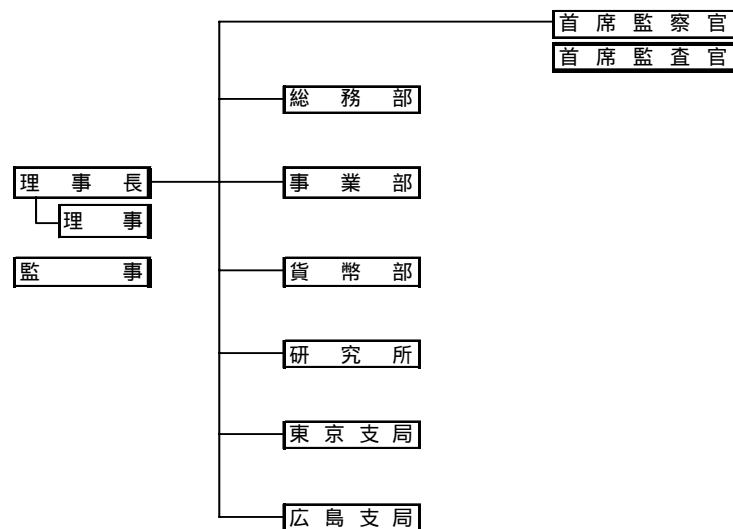
設立根拠法

独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）

主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

組織図



(2) 事業所の住所

- ・本局（主たる事務所）

大阪府大阪市北区天満1丁目1番79号

- ・東京支局

東京都豊島区東池袋4丁目42番1号

- ・広島支局

広島県広島市佐伯区五日市中央6丁目3番1号

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	66,857	0	0	66,857
資本金合計	66,857	0	0	66,857

(4) 役員の状況(平成22年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	新原 芳明	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日		昭和47年4月 大蔵省入省 平成14年7月 金融庁証券取引等 監視委員会事務局長 平成16年7月 社団法人信託協会 専務理事 平成20年7月 独立行政法人造幣局 理事長
理事	大前 忠	自平成21年10月1日 至平成23年9月30日	総務部の業 務並びに東 京支局総務 課及び同経 理管財課並 びに広島支 局総務課及 び同経理管 財課の業務 担当	昭和51年4月 大蔵省入省 平成19年7月 関東信越国税局長 平成20年7月 東京税関長 平成21年8月 独立行政法人造幣局 理事
理事	大東 義幸	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	事業部及び 東京支局 (総務課及 び経理管財 課を除く) の業務担当	昭和44年4月 近畿財務局入局 平成16年7月 主計局主計監査官 平成17年7月 会計センター次長 平成19年4月 独立行政法人造幣局 理事
理事	川崎 実	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	貨幣部、研 究所、広島 支局(総務 課及び経理 管財課を除 く)の業務 及び安全衛 生の業務担 当	昭和53年4月 大蔵省造幣局入局 平成15年4月 独立行政法人造幣局 貨幣部長 平成21年4月 独立行政法人造幣局 理事
監事	宮本 恒明	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日		昭和47年4月 関西電力(株)入社 平成18年6月 関西電力(株) 常務取締役 平成19年4月 独立行政法人造幣局 監事
監事	森山 潔	自平成21年7月1日 至平成23年3月31日		昭和47年4月 東京海上火災保険(株) 入社 平成18年6月 東京海上日動 あんしん生命保険(株) 専務取締役 平成21年7月 独立行政法人造幣局 監事

(5) 常勤職員の状況(平成22年1月1日現在)

常勤職員は1,010人(前年比27人減、2.6%減)、平均年齢は44.2歳(前年44.7歳)となっています。このうち、国からの出向者は7人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

貸借対照表 (<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	39,977	流動負債	12,728
現金及び預金	2,825	未払金	2,153
有価証券	25,108	その他	10,575
売掛金	2,378	固定負債	22,525
たな卸資産	9,332	引当金	20,682
その他	334	退職給付引当金	20,417
固定資産	73,177	その他の引当金	265
有形固定資産	69,508	その他	1,843
無形固定資産	331		
投資その他の資産	3,338	負債合計	35,253
		純資産の部	
		資本金	66,857
		政府出資金	66,857
		資本剰余金	242
		利益剰余金	11,286
		純資産合計	77,901
資産合計	113,154	負債純資産合計	113,154

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

損益計算書 (<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位：百万円)

科 目	金額
売上高	39,479
売上原価	32,877
売上総利益	6,601
販売費及び一般管理費	6,221
営業利益	380
営業外収益	765
営業外費用	84
経常利益	1,061
特別利益	4
特別損失	186
当期純利益	880
当期総利益	880

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位：百万円)

区 分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	12,009
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,226
人件費支出	9,882
その他の業務支出	3,959
業務収入	31,097
貨幣法第 10 条に基づく国庫納付金の支払額	2,066
その他収入等	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	13,501
資金減少額 (C = A + B)	1,492
資金期首残高 (D)	3,317
資金期末残高 (E = C + D)	1,825

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位：百万円)

科 目	金額
業務費用	763
(1) 損益計算書上の費用	39,369
(2) (控除) 自己収入等	40,131
損益外減損損失相当額	193
機会費用	927
行政サービス実施コスト	357

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

上記の「簡潔に要約された財務諸表」の科目説明

貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：1年以内に満期の到来する国債、政府保証債等

売掛金：通常の業務取引に基づいて発生した業務上の未収金

たな卸資産：製造済貨幣、製品、商品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品

有形固定資産：土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具

備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：特許権、意匠権、ソフトウェアその他これらに準ずる資産

投資その他の資産：流動資産、有形固定資産又は無形固定資産に属するもの以外の長期資産

未払金：通常取引に基づいて発生した未払金で買掛金以外のもの及び通常取引以外の取引により発生した未払金であって、直前の貸借対照表日の翌日から1年以内に支払われるもの

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：寄附された資産や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するものや、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額を控除するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

損益計算書

売上高：製品の販売やサービスの提供などによって得た収益

売上原価：販売した製品の製造やサービスの提供に直接要した費用

販売費及び一般管理費：販売活動において直接要した費用及び事業を運営し管理するために要した費用

営業外収益：本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する収益

営業外費用：本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する費用

特別利益：臨時的に発生した収益

特別損失：臨時的、偶発的に発生した費用

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資

産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、
独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行
ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書
には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載され
ている）

機会費用 : 政府出資等の機会費用

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの経年比較・分析

(貸借対照表)

・平成21年度末現在の資産合計は、113,154百万円で前年度末比6,496百万円増(6.1%増)となっています。

これは、現金及び預金が前年度末比1,992百万円減(41.4%減)、原材料が前年度末比1,214百万円減(21.0%減)、仕掛品が前年度末比1,183百万円減(25.4%減)、投資有価証券が前年度末比1,796百万円減(35.0%減)となったことと、有価証券が前年度末比13,704百万円増(120.2%増)となったことが主な要因です。

・平成21年度末現在の負債合計は、35,253百万円で前年度末比5,808百万円増(19.7%増)となっています。

これは、預り寄附金が前年度末比807百万円減(96.1%減)、退職給付引当金が前年度末比1,101百万円減(5.1%減)となったことと、国庫納付金未払金が前年度末比6,916百万円増(334.8%増)となったことが主な要因です。

(損益計算書)

・平成21年度の売上高は、39,479百万円で前年度比10,869百万円増(38.0%増)となっています。

これは、貨幣製造等収入が前年度比2,698百万円増(13.5%増)、貨幣セット収入が前年度比8,422百万円増(164.1%増)となったことが主な要因です。

・平成21年度の営業費用は、39,098百万円で前年度比10,875百万円増(38.5%増)となっています。

これは、記念貨幣の製造及び販売等により売上原価が前年度比10,849百万円増(49.2%増)となったことが主な要因です。

・これらの結果、平成21年度の当期総利益は、880百万円で前年度比1百万円増(0.1%増)となっています。

(キャッシュ・フロー計算書)

・平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、12,009百万円と、前年度比13,369百万円増となっています。

これは、業務収入が前年度比6,986百万円増(29.0%増)となったこと、積立金の処分に係る国庫納付金の支払額がなかったことが主な要因です。

・平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、13,501百万円

と、前年度比15,791百万円減となっています。

これは、定期預金の預入による支出が前年度比4,800百万円増(60.0%増) 有価証券の取得による支出が前年度比16,200百万円増(192.8%増) 有価証券の償還による収入が前年度比7,100百万円増(165.1%増) 投資有価証券の償還による収入が前年度比4,000百万円減(57.1%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	110,565	112,002	112,390	106,657	113,154
負債	32,811	31,427	29,521	29,445	35,253
純資産	77,754	80,576	82,869	77,212	77,901
売上高	28,438	28,129	27,487	28,610	39,479
営業費用	24,894	25,899	24,437	28,223	39,098
当期総利益	2,928	2,867	3,707	879	880
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額を除く業務種加によるキャッシュフロー	5,434	3,815	3,312	4,900	12,009
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	-	-	-	6,260	-
業務種加によるキャッシュフロー	5,434	3,815	3,312	1,360	12,009
投資種加によるキャッシュフロー	5,215	277	5,451	2,290	13,501
財務種加によるキャッシュフロー	62	-	-	-	-
資金期末残高	988	4,526	2,387	3,317	1,825

- (注) 1. 第1期中期計画期間 平成15年4月1日から平成20年3月31日まで
 2. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

セグメント営業損益の経年比較・分析

・貨幣製造事業の営業損失は、330百万円で前年度比211百万円増(176.9%増)となっています。

これは、記念貨幣の製造等により売上高が前年度比2,698百万円増(13.5%増)となりましたが、営業費用が前年度比2,909百万円増(14.5%増)となったことが要因です。

・その他の事業の営業利益は、711百万円で前年度比205百万円増(40.4%増)となっています。

これは、記念貨幣の販売に伴う国庫納付金が6,916百万円増(334.8%増)となりましたが、売上高が前年度比8,171百万円増(94.5%増)となったことが主な要因です。

表 営業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貨幣製造事業	2,411	1,485	2,373	119	330
その他の事業	1,133	745	677	506	711
合 計	3,544	2,230	3,050	387	380

- (注) 1. 第1期中期計画期間 平成15年4月1日から平成20年3月31日まで
 2. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

セグメント総資産の経年比較・分析

・貨幣製造事業の総資産は、26,565百万円で前年度末比2,131百万円減(7.4%減)となっています。

これは、原材料及び仕掛品等のたな卸資産が前年度末比2,071百万円減(31.5%減)となったことが主な要因です。

・その他の事業の総資産は、5,620百万円で前年度末比596百万円減(9.6%減)となっています。

これは、原材料及び仕掛品等のたな卸資産が前年度末比265百万円減(14.1%減)並びに建物及び機械装置等の有形固定資産が前年度末比269百万円減(6.8%減)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貨幣製造事業	27,535	29,347	31,432	28,695	26,565
その他の事業	6,893	6,817	6,688	6,216	5,620
全 社	76,137	75,838	74,269	71,746	80,969
合 計	110,565	112,002	112,390	106,657	113,154

- (注) 1. 第1期中期計画期間 平成15年4月1日から平成20年3月31日まで
 2. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

目的積立金の申請、取崩内容等

平成21年度は、効率的かつ効果的な業務運営を行った結果、当期純利益は880百万円となりました。造幣局においては、目的積立金の申請は行いません。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

・平成21年度の行政サービス実施コストは、357百万円で前年度比57百万円減(13.7%減)となっています。

これは、売上原価が前年度比10,849百万円増(49.2%増)、特別損失が前年度比161百万円増(649.4%増)となったほかに、控除項目である売上高が前年度比10,869百万円増(38.0%増)、営業外収益が前年度比216百万円増(50.0%増)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務費用	2,901	2,858	3,520	757	763
うち損益計算書上の費用	25,798	26,000	24,594	28,287	39,369
うち(控除)自己収入等	28,699	28,859	28,114	29,044	40,131
損益外減損損失相当額	-	-	-	278	193
機会費用	1,183	1,103	852	894	927
行政サービス実施コスト	1,718	1,755	2,667	414	357

(注) 1. 第1期中期計画期間 平成15年4月1日から平成20年3月31日まで

2. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

(2) 施設等投資の状況(重要なもの) (単位:千円)

当事業年度中に完成した主要施設等

博物館増築その他整備工事	757,000
特別高圧変圧器等取替工事	144,000
基幹ネットワーク機器購入	92,000

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

工業用水循環装置整備工事	355,300
自動封入封緘装置	149,400
変電室新築その他整備工事	115,330

(20、21年度中支払済額 892,000千円除く)

当事業年度中に処分した主要施設等

該当はありません

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
業務収入	28,520	27,590	27,443	26,098	25,102	23,842	31,751	25,040	47,857	33,055	貨幣セット(金プルーフ貨幣セット)の製造数量が予定より少なかったこと等のため(予算)200千枚(決算)100千枚
寄附金収入	0	1,181	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	209	257	242	1,520	302	1,674	298	456	287	657	
計	28,729	29,028	27,684	27,618	25,405	25,515	32,050	25,496	48,144	33,712	
支出											
業務支出	22,624	21,196	22,621	22,051	20,631	20,282	28,229	21,470	45,043	28,113	貨幣セット(金プルーフ貨幣セット)の製造数量が予定より少なかったこと等のため
原材料の仕入支出	4,887	4,253	4,485	4,067	3,949	3,434	7,604	4,565	7,277	4,323	
人件費支出	10,899	10,678	11,300	11,216	10,520	10,548	10,374	10,321	10,250	9,838	
その他の業務支出	5,401	4,845	5,449	5,165	4,953	4,841	5,193	4,519	6,234	4,971	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	1,437	1,419	1,388	1,603	1,210	1,459	5,058	2,066	21,283	8,982	貨幣セット(金プルーフ貨幣セット)の製造数量が予定より少なかったこと等のため
施設整備費	4,527	3,785	4,313	4,003	5,362	4,735	2,410	2,117	2,950	2,506	
計	27,151	24,980	26,934	26,054	25,993	25,016	30,639	23,587	47,993	30,620	

(注) 1. 第1期中期計画期間 平成15年4月1日から平成20年3月31日まで

2. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

・造幣局においては、前中期目標期間中の平均額と比較し、平成21年度の固定的な経費を6%以上削減することを目標に、一般管理費及び事業費に係る効率化に努めました。

この結果、平成21年度の固定的な経費は、前中期目標期間中の平均額と比較し、16.1%の削減となり、目標を達成することができました。

・同時に、平成21年度の本支局別の固定的な経費が、前中期目標期間中の本支局別の固定的な経費の平均額を下回るよう努めた結果、本局は14.1%、東京支局は29.8%、広島支局は13.5%の削減となり、目標を達成できました。

固定的な経費

(単位:百万円)

	本局	東京支局	広島支局	計
前中期目標期間中の平均額	10,924	2,356	4,131	17,411
平成21年度実績額	9,384	1,654	3,575	14,613
削減率() /	14.1%	29.8%	13.5%	16.1%

(注)平成21年度実績は、第2期中期計画に基づいて、地方自治法施行60周年記念貨幣に伴う設備投資等の経費(本局579百万円、東京支局67百万円、計645百万円) 資産債務改革の趣旨を踏まえた保有資産の見直しにより発生する費用(実績なし)及び環境対策投資による発生費用(本局2百万円、広島支局1百万円、計2百万円)を控除して計算した金額。

5. 事業の説明

(1) 収益構造

- ・造幣局の売上高は、39,479百万円で、その内訳は、貨幣製造事業の売上高22,661百万円(売上高の57.4%)、その他の事業の売上高16,817百万円(同42.6%)となっています。
- ・また、営業外収益は、765百万円で、その主な内訳は、資産見返寄附金戻入113百万円(営業外収益の14.8%)、資産見返目的積立金戻入117百万円(同15.3%)となっています。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 貨幣製造事業

- ・貨幣製造事業においては、1円から500円までの通常貨幣を825,210千枚製造したほか、天皇陛下御在位20年記念一万円金貨幣を100千枚、同500円ニッケル黄銅貨幣を10,000千枚、地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣を400千枚、同500円バイカラー・クラッド貨幣を7,340千枚製造しました。

貨幣製造枚数(通常貨幣)

(単位:千枚)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
500円	370,000	430,000	400,000	410,000	384,000
100円	280,000	190,000	130,000	120,000	80,000
50円	10,000	10,000	10,000	10,000	605
10円	460,000	400,000	400,000	390,000	320,000
5円	10,000	10,000	10,000	10,000	605
1円	60,000	160,000	170,000	140,000	40,000
合計	1,190,000	1,200,000	1,120,000	1,080,000	825,210

(注)この他、平成21年度には、市中から回収された500円貨について、再使用することが適当な貨幣を選別し、26,000千枚を納品しました。

- ・事業に要する費用は、売上原価18,107百万円、販売費及び一般管理費4,884百万円となっています。

イ その他の事業

- ・その他の事業においては、貨幣セット1,915,366セット、勲章等の金

属工芸品66,256個の販売等を行いました。

・貨幣セットについては、天皇陛下御在位20年記念プルーフ貨幣セット（金貨単体セット、2点セット）などの販売により、前年を上回りました。

貨幣セットの販売状況

(単位:セット)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
通常貨幣セット	1,116,292	847,427	457,250	887,514	1,174,211
プルーフ貨幣セット	266,048	249,778	219,852	236,794	240,339
プレミアム貨幣セット	1,537	70,000	80,000	297,521	500,816
合 計	1,383,877	1,167,205	757,102	1,421,829	1,915,366

(注)この他、平成21年度には、地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣収納ケース15,368個及び地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣収納ケース188個の販売を行いました。

・造幣局が政府から受注して製造している勲章は、国家から授与される栄誉を表象する重要な製品であり、美麗・尊厳の諸要素を兼ね備えたものであることが要求されることから、熟練した職員の手により、精巧な技術と細心の注意を払って確実に製造しています。

勲章・金属工芸品の受注・販売状況

(単位:個)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
勲章類	29,748	29,710	27,436	28,166	27,461
一般工芸品	65,660	64,571	91,435	47,910	38,795
合 計	95,408	94,281	118,871	76,076	66,256

・事業に要する費用は、売上原価14,770百万円、販売費及び一般管理費1,337百万円となっています。